

## しんきんビジネスフェア

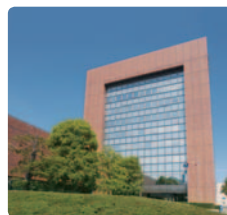
5月10日に行われた第14回「長野しんきんビジネスフェア2017」は、平成16年の第1回目以降最多の275社・団体が参加し、約2600人の来場者を数えました。10時30分の開場から6時間以上にわたりプレゼンテーションや商談会が盛んに行われました。また、約460人の高校生には“将来の人材マッチング”の機会を設けました。



### 長野信用金庫の概要

(平成29年9月30日現在)

創立：1923(大正12)年9月1日  
本店所在地：〒380-8686  
長野県長野市居町133番地1  
店舗数：39本支店  
店舗外ATM21カ所  
常勤役員数：633名  
会員数：61,097名



本店・本部

インターネットホームページ：<http://www.nagano-shinkin.jp/>  
当パンフレットのお問い合わせ先：  
長野信用金庫 総合企画部 電話：026-228-0221

本誌に記載の金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

## 善光寺界隈の創業支援を強化

しんきんは創業される方に対する支援をより充実させるため、新たに、長野市、地元のリノベーション事業者および創業支援団体と情報を共有し、長野市中心市街地で創業される方に対し、「伴走型支援」を実施します。専任担当者として「まちづくりアテンダント」を配置し、創業する方に寄り添った活動を目指していきます。この活動の一部に日本財団のわがまち



▲「若い世代の創業者目線で活動」と語るまちづくりアテンダント

基金を活用します。しんきんはこの活動を機に、創業に



◀対象となる長野市中心市街地

至るまでの支援に加えて、創業後の経営課題に対する解決支援を一層強化していく方針です。

\* 信金中央金庫が日本財団および全国信用金庫協会と連携し、日本財団の「わがまち基金」を活用した地域創生スキームを提供しています。平成29年度から31年度までの各年度を2期に分けて、全国の信用金庫からの応募の中から助成事業を選定します。平成29年度第1期は8信金の9事業が選定されています。

## 生産現場の改善に貢献



生産現場を改善して生産性向上を支援するため、製造現場に外部の専門家を派遣する「しんきん現場改善指導会」を平成27年8月から平成29年9月末までに50社に延べ69回派遣しています。

## 次世代トップスクールが開講

若手経営者、後継者、経営幹部を対象とした学習会第5期「長野しんきん次世代トップスクール」が9月6日に開講しました。平成30年3月まで6回の実戦形式の学習会を実施していきます。



## 特殊詐欺防止 についての お願い

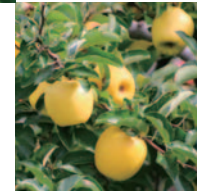
注意を呼び掛ける、▶  
AC長野パルセイロ・レ  
ディース、齊藤あかね  
選手と木下葉選手



- 6月から、県内の6信金は特殊詐欺防止策の一環として、70歳以上の方のATMでの振り込みを一部制限させていただいております。窓口にて承りますので、何なりとお申し付けください。
- 最近、警察官や金融機関関係者を名乗り、口座番号や暗証番号を聞きだす、または、自宅を訪れ、キャッシュカードを詐取する事件が増加しております。キャッシュカードは絶対に他人には渡さないよう、また、暗証番号は絶対に他人に教えないようご注意ください。

しんきんは特殊詐欺の発生防止に取り組んでいます。6月15日には全店舗で、お客さまに注意を呼び掛ける運動を展開しました。

全国の特種詐欺被害件数：前年同期比37.5%増の8863件。(平成29年上半年)



# しんきん 2017

平成29年度上半期のご報告  
(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

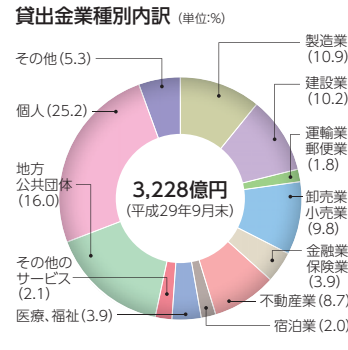
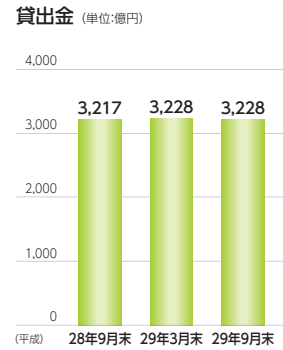
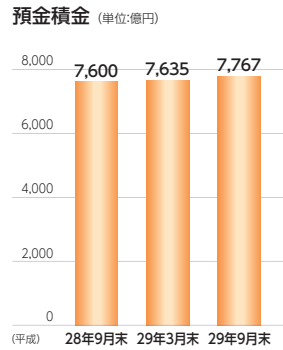
## 上半期レポート



## ■ 預金積金と貸出金

平成29年9月末の預金積金は、個人預金が横ばいで推移したものの、法人預金が大幅に増加し、平成29年3月末比132億57百万円増加して7,767億84百万円となりました。

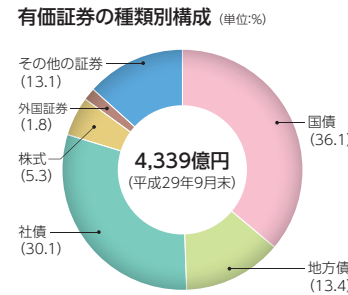
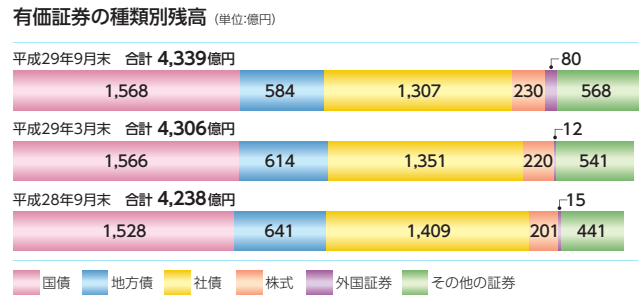
貸出金は、個人消費性資金、事業性資金とも横ばいで推移し、平成29年3月末比13百万円増加して3,228億73百万円となりました。



## ■ 有価証券

みなさまからお預かりした大切な預金積金は、貸出金のほかに国債・社債等の有価証券でも運用しています。当金庫は運用にあたり、安全性を重視した方針を堅持しています。

平成29年9月末の有価証券は、平成29年3月末比32億88百万円増加して4,339億63百万円となりました。



## 有価証券の時価情報

**売買目的有価証券** (単位:百万円)

平成29年3月末		平成29年9月末	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
52	0	52	0

**満期保有目的の債券** (単位:百万円)

	平成29年3月末			平成29年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	28,381	28,937	556	23,511	23,897	385
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,600	2,575	△24	2,600	2,577	△22
合計	30,981	31,512	531	26,111	26,474	362

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

**売買目的有価証券:** 時価の変動により利益を得ることを目的とし、短期間保有する有価証券です。  
**満期保有目的の債券:** 社債などのように満期まで長期保有する債券です(株式は含みません)。一定の期間ごとの利息を得ることを目的に保有し、満期に額面で償還される債券です。

**その他有価証券:** 上記2つおよび「子会社・関連会社株式」に分類できない有価証券です。

**その他有価証券** (単位:百万円)

	種類	平成29年3月末			平成29年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,318	13,795	6,523	21,707	13,969	7,738
	債券	297,094	284,237	12,856	298,237	285,935	12,302
	その他	29,518	25,888	3,629	42,998	38,626	4,371
	小計	346,931	323,922	23,009	362,944	338,532	24,411
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,590	1,706	△116	1,120	1,177	△56
	債券	25,162	25,691	△529	21,682	21,900	△217
	その他	25,826	26,971	△1,144	21,921	22,714	△792
	小計	52,579	54,369	△1,790	44,724	45,792	△1,067
合計	399,510	378,291	21,218	407,668	384,324	23,344	

(注) 貸借対照表計上額は、決算日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

**時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券** (単位:百万円)

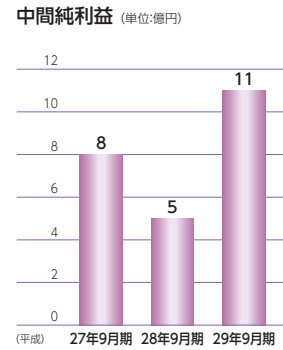
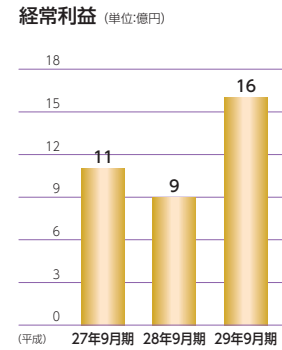
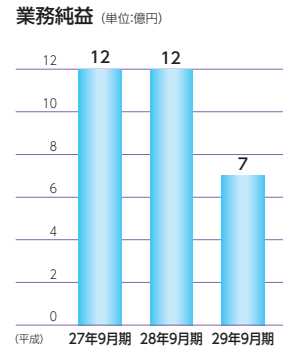
内 容	平成29年3月末	平成29年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10	10
非上場株式	172	172

## ■ 収益

長引く低金利の状況下、資金運用収益が微減、さらに国債等債券売却益が前年を下回った結果、業務純益は前年同期比5億73百万円減少して7億17百万円となりました。

経常利益は、業務純益の減少がありましたが、与信関連費用の減少、株式等売却益の計上により前年同期比6億51百万円増加して16億4百万円となりました。

これらに伴い、中間純利益は前年同期比6億19百万円増加して11億89百万円となりました。

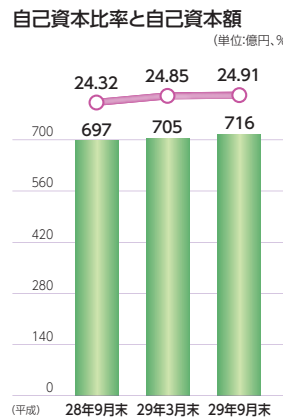


## ■ 自己資本比率

自己資本比率は、信用リスク・アセット(リスクがある資産)等に対して自己資本がどれくらいあるかを示す指標で、金融機関の健全性・安全性をみる重要な指標の一つです。国内業務を行う金融機関には4%以上の自己資本比率が求められています。

平成29年9月期の自己資本比率は24.91%であり、引き続き高水準の自己資本比率を維持しています。

また、リスクの備えとしての自己資本額は平成29年3月末比10億88百万円増加し716億29百万円となりました。そのほとんどがみなさまからの出資金と特別積立金であり、自己資本の質は良好な水準にあります。



**自己資本の構成** (単位:百万円)

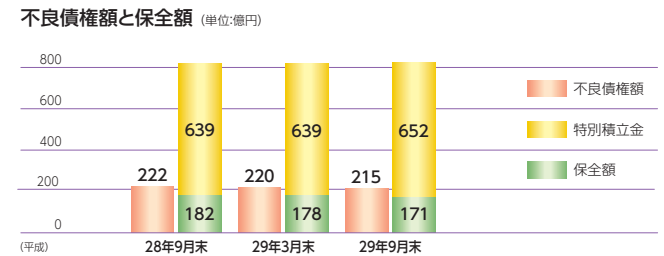
	平成29年3月末	平成29年9月末
自己資本の額	70,541	71,629
コア資本に係る基礎項目の額	71,541	72,600
コア資本に係る調整項目の額	1,000	970
リスク・アセット等	283,830	287,493
信用リスク・アセット	263,221	266,884
オペレーショナル・リスク相当額の合計額 ÷ 8%	20,608	20,608
自己資本比率	24.85%	24.91%

(注) 経過措置による不算入額はありません。

## ■ 不良債権 [金融再生法開示債権]

地域の経済環境は、構造的な問題を抱えていることもあり、依然として厳しい企業も見受けられます。しかしながら企業再生支援と不良債権発生防止に注力した結果、開示債権額は、平成29年3月末比5億29百万円減少し215億41百万円となり、総与信残高に占める割合も0.17ポイント低下し6.62%となりました。

このうち、担保や保証、貸倒引当金などにより171億38百万円が保全されており、未保全額は44億3百万円になりますが、特別積立金652億67百万円により十分にカバーされています。



**金融再生法開示債権** (単位:百万円)

区分	平成29年3月末	平成29年9月末
	残高	残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,928	1,841
危険債権	19,528	18,769
要管理債権	613	930
小計	22,070	21,541
正常債権	302,937	303,526
合計	325,008	325,067